

平成28年6月15日

各位

大同生命保険株式会社
代表取締役社長 工藤 稔

中小企業経営者アンケート「大同生命サーベイ」－平成28年5月度調査－
～ 「景況感」と「経営者の労働実態」についてお聞きしました ～

T&D保険グループの大同生命保険株式会社（社長 工藤 稔）は、全国の中小企業経営者を対象とした毎月のアンケート調査「大同生命サーベイ」を実施しています。

5月は、「経営者の労働実態」と「生産性向上に向けた取組み」をテーマに調査を実施いたしました。

<調査概要>

調査期間 : 平成28年5月2日（月）～5月31日（火）
調査対象 : 企業経営者（約7割が当社ご契約企業）
調査エリア : 全国
調査方法 : 当社営業職員が訪問により調査
回答企業数 : 4,182社
調査内容 : ①景況感
②個別テーマ：経営者の労働実態と生産性向上に向けた取組み

<ポイント>

■景況感

➢ 「業況DI」は▲11.1pt（前月比▲0.6pt）とほぼ横ばい。「将来DI」は2.1pt（前月比+1.6pt）と平成27年11月以来6ヵ月ぶりに改善しました。

■個別テーマ（「経営者の労働実態」と「生産性向上に向けた取組み」）

➢ 1日あたりの労働時間は、「8～10時間」が約4割と最も多く、「10時間以上」も約2割となりました。

➢ 生産性向上に向けて今後「最も注力したい」業務は、景況感が“良い”企業では「経営管理」が、“悪い”企業では「営業・販売」が全体（平均）より多くなっています。

➢ 「最も注力したい」業務のために取り組む施策は、景況感が“良い”企業では「従業員の能力向上」「幹部人材の育成」が全体（平均）より多くなっています。一方、景況感が“悪い”企業では「経営計画の策定」「顧客・取引先データの活用」が全体（平均）より多くなっています。

※業況DI：自社の現在の業況 将来DI：自社の将来（1年後）の業況

以上

<お問合せ先> 広報課 TEL 03-3272-6206

【別紙】

■「大同生命サーベイ」について

当社は、昭和40年代から中小企業市場に特化した「独自のビジネスモデル」を通じて、約36万社のご契約企業をはじめ、多くの企業経営者さまとの関係を築いてまいりました。

「大同生命サーベイ」は、当社営業職員が経営者のみなさまを訪問し、「景況感」や「経営課題の解決に向けたお取り組み」等に関する“生の声”をお聞きする調査として、平成27年10月より、全国で実施しています（毎月の回答企業数：約4,000社）。

中小企業の多くを占める「小規模企業」にフォーカスした、「毎月」のアンケート調査としての“独自性”を活かし、経営者のみなさまの関心が高いテーマや、経営課題に対する“ヒント”等、有益かつタイムリーな情報提供に努めております。

当調査にご賛同いただき、ご協力いただいております経営者のみなさまには、厚くお礼申し上げます。

〔これまでの調査の個別テーマ〕

平成28年 5月	経営者の労働実態と生産性向上に向けた取組み
平成28年 4月	地域経済との関わり
平成28年 3月	マイナス金利政策の影響
平成28年 2月	後継者の育成、M&Aの活用
平成28年 1月	マイナンバー制度
平成27年 12月	事業承継
平成27年 11月	中小企業における健康への意識とストレスチェック制度
平成27年 10月	中小企業における介護の影響

➤ 「大同生命サーベイ」のバックナンバーを、大同生命Webサイトでご覧いただけます。

<http://www.daido-life.co.jp/about/info/topics/survey/>

「大同生命サーベイ」で検索ください。

中小企業調査
『大同生命サーベイ』
月次レポート

－ 平成28年5月度調査 －

 **大同生命保険株式会社**

【調査概要・回答企業に関するデータ】

➢調査期間	： 平成28年5月2日(月)～5月31日(火)	
➢調査対象	： 全国の企業経営者(うち約7割が当社ご契約企業)	
➢調査方法	： 当社営業職員が訪問により調査	
➢回答企業数	： 4,182社	
➢調査内容	： 1. 景況感 2. 経営者の労働実態と生産性向上に向けた取組み	

<回答企業の属性>

地域	業種	全業種	製造業	建設業	卸・小売業	サービス業	その他	無回答
合計		4,182	893	903	892	1,047	124	323
	北海道	138	18	30	34	37	6	13
	東北	246	31	78	46	68	7	16
	北関東	362	89	94	80	78	5	16
	南関東	990	203	155	198	322	26	86
	北陸・甲信越	318	92	91	64	46	6	19
	東海	489	146	112	97	92	13	29
	関西	774	174	126	177	205	29	63
	中国	227	52	47	44	54	7	23
	四国	138	26	43	32	30	2	5
	九州・沖縄	500	62	127	120	115	23	53

従業員規模	企業数 (占率)
5人以下	1,649 (39.4)
6～10人	935 (22.4)
11～20人	727 (17.4)
21人以上	712 (17.0)
無回答	159 (3.8)

創業年数	企業数 (占率)
10年未満	393 (9.4)
10～29年	1,128 (27.0)
30～49年	1,245 (29.8)
50～99年	1,028 (24.6)
100年以上	233 (5.6)
無回答	155 (3.7)

年齢	企業数 (占率)
39歳以下	259 (6.2)
40代	953 (22.8)
50代	1,000 (23.9)
60代	1,137 (27.2)
70歳以上	643 (15.4)
無回答	190 (4.5)

性別	企業数 (占率)
男性	3,924 (93.8)
女性	258 (6.2)

※当資料で表示する回答率(%)等は、小数点第1位(回答企業の属性の占率および景況感)は小数点第2位)を四捨五入した値を使用しています。
 ※本調査は、当社ご契約企業を中心に実施しており、各調査結果に若干の偏りが生じる場合があります。

－ ご利用にあたって －

- ・本資料は、「大同生命サーベイ」の調査結果の開示を目的としており、当社の統一した見解を示すものではありません。
- ・本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。引用する際は、「出所：大同生命サーベイ(発行時期)」と明記ください。
- ・本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。
- ・本資料は、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

<5月度調査のポイント>

■景況感

➢「業況DI」は▲11.1pt（前月比▲0.6pt）とほぼ横ばい。「将来DI」は2.1pt（前月比+1.6pt）と平成27年11月以来6カ月ぶりに改善しました。

■個別テーマ（「経営者の労働実態」と「生産性向上に向けた取組み」）

➢1日あたりの労働時間は、「8～10時間」が約4割と最も多く、「10時間以上」も約2割となりました。

➢生産性向上に向けて今後「最も注力したい」業務は、景況感が“良い”企業では「経営管理」が、“悪い”企業では「営業・販売」が全体（平均）より多くなっています。

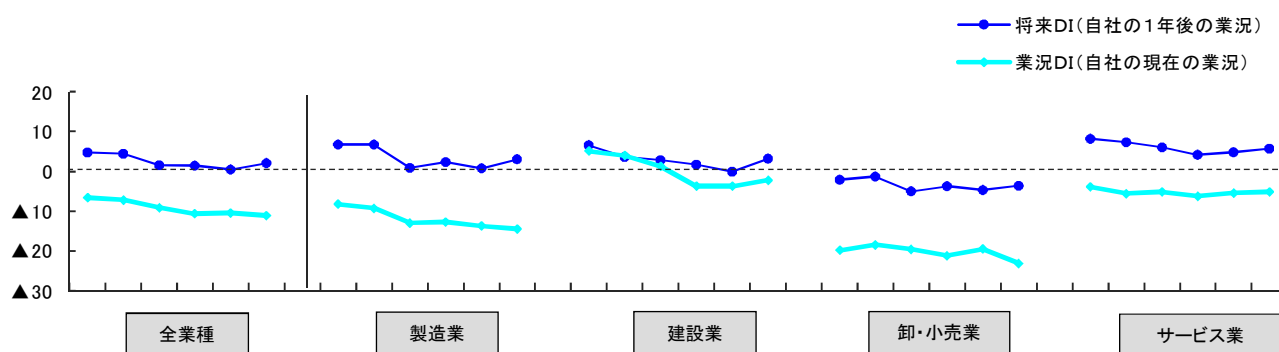
➢「最も注力したい」業務のために取り組む施策は、景況感が“良い”企業では「従業員の能力向上」「幹部人材の育成」が全体（平均）より多くなっています。一方、景況感が“悪い”企業では「経営計画の策定」「顧客・取引先データの活用」が全体（平均）より多くなっています。

1. 景況感

- ・「業況DI」は▲11.1pt（前月比▲0.6pt）と前月からほぼ横ばい。業種別では、「建設業」が改善、「卸・小売業」が悪化しました。
- ・「将来DI」は2.1pt（前月比+1.6pt）と平成27年11月以来6カ月ぶりが全業種で改善しました。
- ・対前年同月比では、「売上DI」が前月から悪化。「資金繰りDI」「利益DI」はほぼ横ばいとなりました。

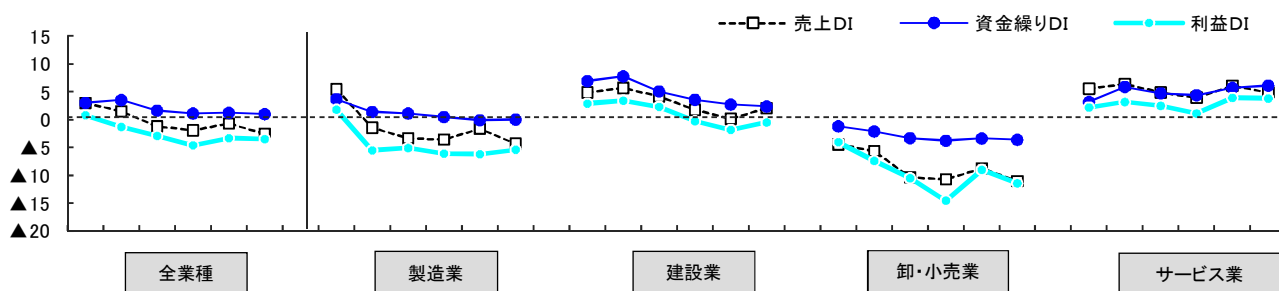
(1) 現在の業況と将来の見通し

(単位:pt)



(2) 対前年同月比

(単位:pt)



(単位:pt)

	全業種					製造業					建設業					卸・小売業					サービス業									
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
業況DI	▲6.6	▲7.2	▲9.1	▲10.6	▲10.5	▲11.1	▲8.2	▲9.3	▲13.0	▲12.7	▲13.7	▲14.5	5.1	4.0	1.3	▲3.7	▲3.7	▲2.2	▲19.8	▲18.4	▲19.6	▲21.2	▲19.5	▲23.1	▲3.9	▲5.6	▲5.2	▲6.2	▲5.4	▲5.2
将来DI	4.7	4.4	1.5	1.4	0.5	2.1	6.7	6.7	0.9	2.3	0.8	3.0	6.6	3.6	2.8	1.7	▲0.1	3.2	▲2.1	▲1.3	▲5.0	▲3.7	▲4.7	▲3.6	8.2	7.3	6.0	4.2	4.8	5.7
売上DI	3.0	1.5	▲1.2	▲1.9	▲0.7	▲2.5	5.5	▲1.4	▲3.3	▲3.6	▲1.6	▲4.3	4.9	5.7	4.2	1.8	0.2	2.1	▲4.4	▲5.6	▲10.3	▲10.7	▲8.7	▲11.0	5.6	6.4	4.9	4.0	6.1	4.9
資金繰りDI	3.0	3.5	1.6	1.1	1.2	1.0	3.7	1.4	1.1	0.5	▲0.1	0.0	6.9	7.8	5.1	3.6	2.7	2.4	▲1.2	▲2.1	▲3.3	▲3.8	▲3.4	▲3.6	3.2	5.9	4.7	4.4	5.7	6.1
利益DI	0.8	▲1.3	▲2.9	▲4.6	▲3.3	▲3.5	1.8	▲5.5	▲5.1	▲6.0	▲6.2	▲5.4	2.9	3.4	2.3	▲0.3	▲1.8	▲0.5	▲4.0	▲7.4	▲10.5	▲14.5	▲9.0	▲11.4	2.2	3.2	2.5	1.1	3.9	3.8

(3) 業況DI(地域別)と地域内業況DI

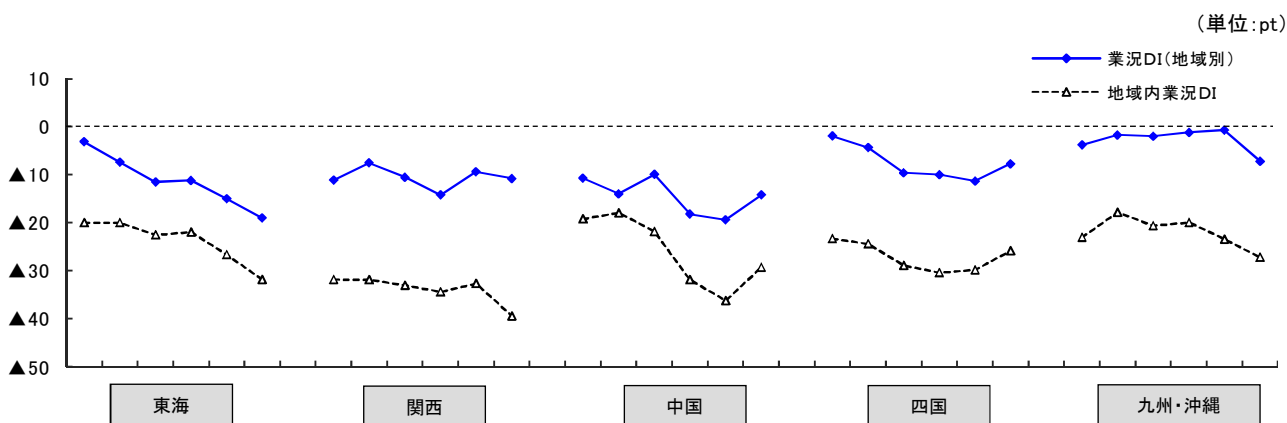
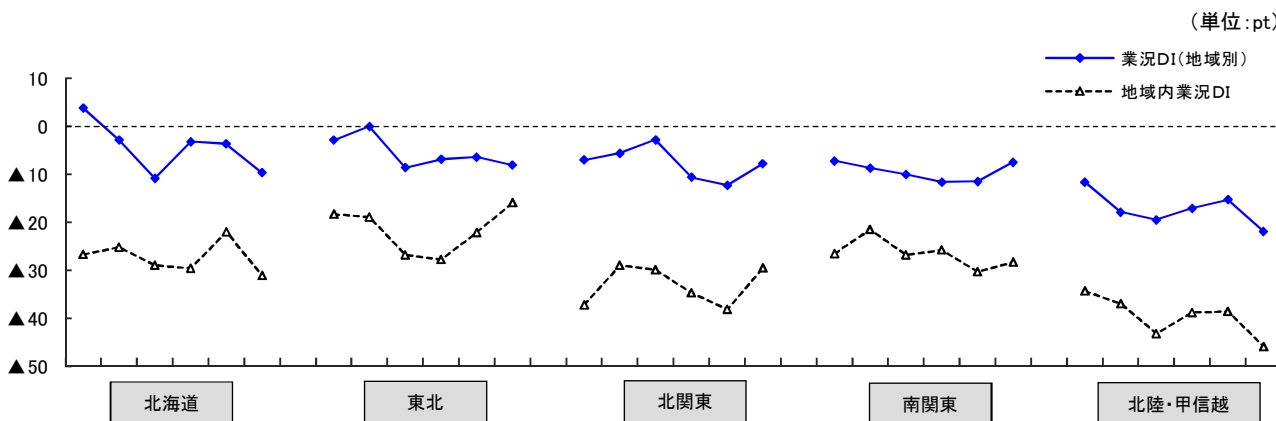
・「業況DI(地域別)」は熊本地震のあった「九州・沖縄」が前月比▲6.5ptと大きく悪化。「中国」など4地域が改善し、「北陸・甲信越」など6地域が悪化しました。

・「地域内業況DI(回答企業が属する地域の景況感)」は、全国平均で▲31.4pt(前月比▲1.1pt)と悪化。地域別にみると、「北関東」など5地域が改善し、「北海道」など5地域が悪化しました。

<全国平均> (単位:pt)

	12月	1月	2月	3月	4月	5月
業況DI(地域別)	▲6.6	▲7.2	▲9.1	▲10.6	▲10.5	▲11.1
地域内業況DI	▲26.9	▲24.6	▲28.0	▲28.7	▲30.3	▲31.4

(※) 地域別の景況感は、地域ごとのサンプル数の格差を補完するため、回答企業が属する地域の景況感(地域内業況DI)をあわせて表示しています。



(単位:pt)

	北海道					東北					北関東					南関東					北陸・甲信越									
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
業況DI(地域別)	3.8	▲2.9	▲10.8	▲3.2	▲3.7	▲9.7	▲2.9	0.0	▲8.6	▲6.9	▲6.4	▲8.1	▲7.0	▲5.6	▲2.8	▲10.6	▲12.3	▲7.8	▲7.2	▲8.7	▲10.0	▲11.6	▲11.5	▲7.5	▲11.6	▲17.9	▲19.5	▲17.1	▲15.3	▲21.9
地域内業況DI	▲26.7	▲25.2	▲29.0	▲29.6	▲22.0	▲31.1	▲18.3	▲18.9	▲26.8	▲27.8	▲22.1	▲15.9	▲37.2	▲29.0	▲29.9	▲34.7	▲38.1	▲29.5	▲26.5	▲21.5	▲26.8	▲25.8	▲30.3	▲28.3	▲34.3	▲37.0	▲43.2	▲38.8	▲38.6	▲45.9

	東海					関西					中国					四国					九州・沖縄									
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
業況DI(地域別)	▲3.1	▲7.4	▲11.5	▲11.2	▲15.0	▲19.0	▲11.1	▲7.5	▲10.5	▲14.2	▲9.4	▲10.8	▲10.7	▲14.0	▲9.9	▲18.2	▲19.4	▲14.2	▲1.9	▲4.3	▲9.6	▲10.0	▲11.3	▲7.7	▲3.8	▲1.7	▲2.0	▲1.2	▲0.7	▲7.2
地域内業況DI	▲20.0	▲20.0	▲22.5	▲21.9	▲26.7	▲31.8	▲31.8	▲31.9	▲33.0	▲34.4	▲32.7	▲39.4	▲19.2	▲17.9	▲21.8	▲31.9	▲36.2	▲29.3	▲23.3	▲24.4	▲28.9	▲30.4	▲29.8	▲25.8	▲23.0	▲17.8	▲20.6	▲19.9	▲23.4	▲27.2

※DIとは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、好転(増加・上昇)したとする回答割合から、悪化(減少・低下)したとする回答割合を差し引いた値です。好転と悪化の割合が等しい場合、0となります。

DI = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

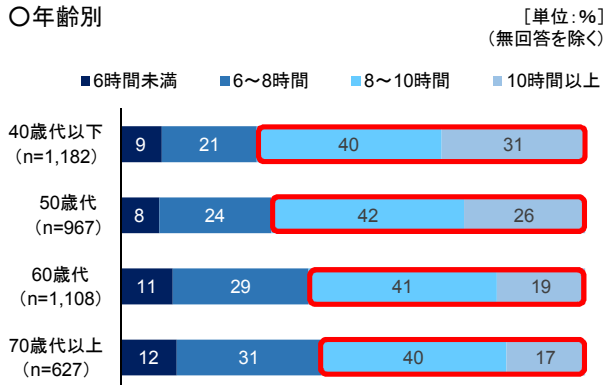
2. 個別テーマ(「経営者の労働実態」と「生産性向上に向けた取組み」)

Q1: 1日あたりの労働時間は何時間ですか？

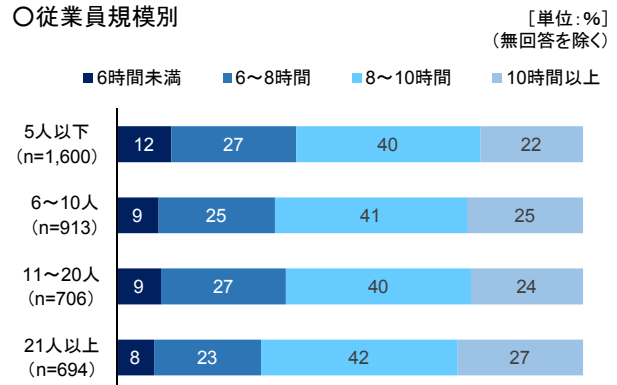
- ・1日あたりの労働時間は、「8～10時間」が約4割と最も多く、「10時間以上」も約2割となりました。
- ・年齢別では、若い経営者ほど、労働時間が長くなっています。
- ・なお、従業員規模別では、大きな差はありませんでした。



○年齢別



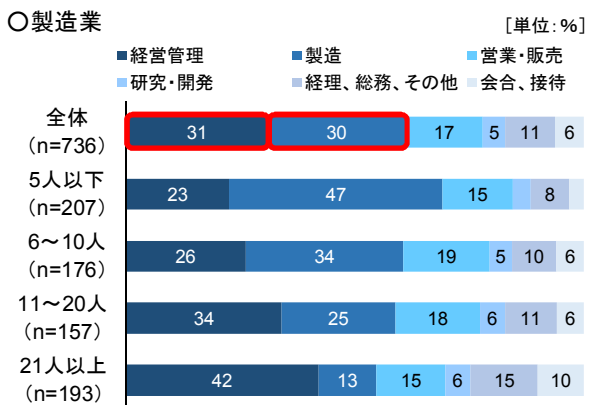
○従業員規模別



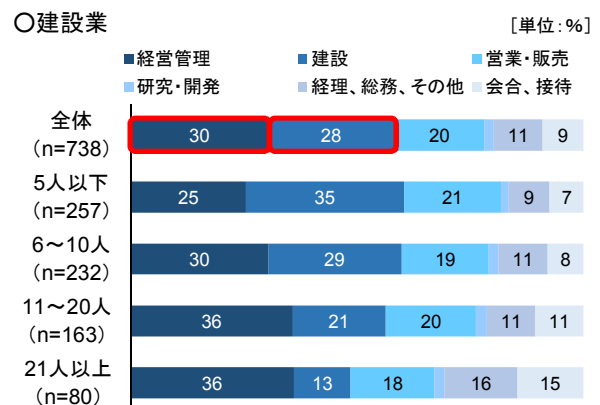
Q2: 1日あたりの労働時間のうち、どのような業務に従事されていますか？

- ・業務別では、「製造・建設」や「営業・販売」など各業種のコア業務と、「経営管理」が概ね同程度となっています。

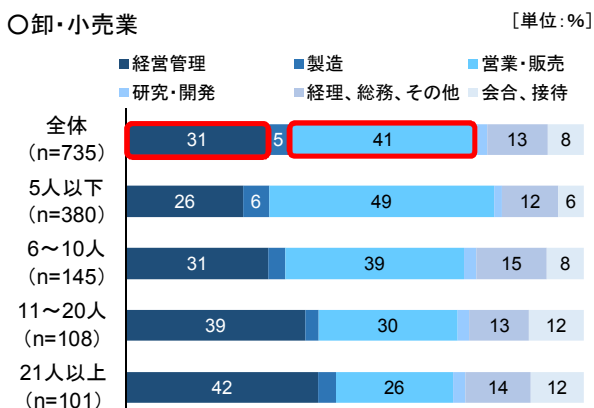
○製造業



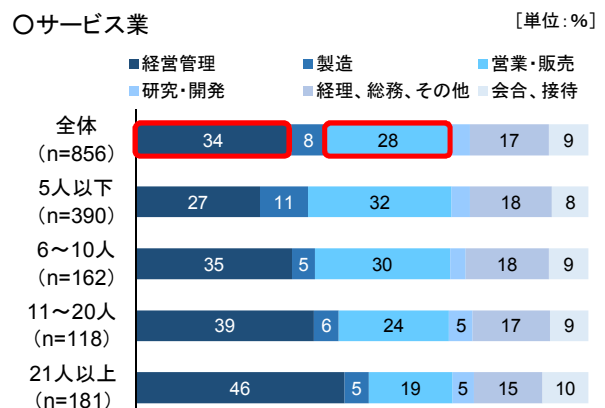
○建設業



○卸・小売業



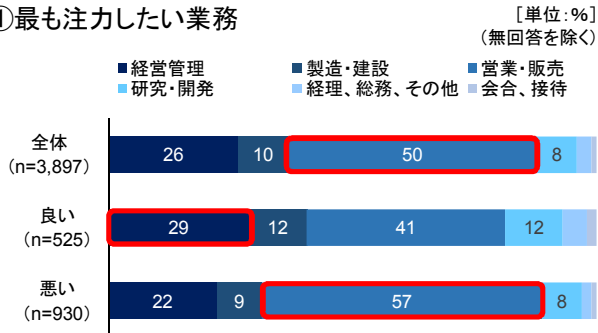
○サービス業



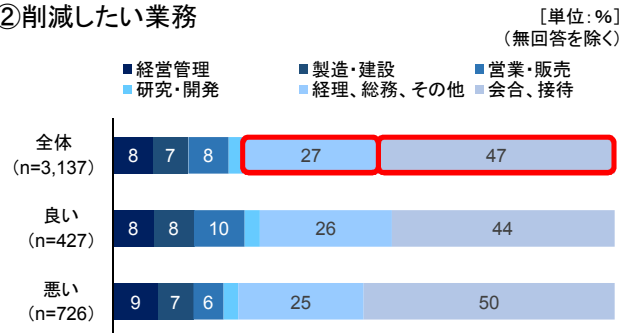
Q3: 生産性向上に向けて、今後「最も注力したい」「削減したい」業務はなんですか？(自社業況DI別)

- ・最も注力したい業務では、「営業・販売」が5割と最も多く、次いで「経営管理」となりました。
- ・業況別では、景況感が“良い”企業では「経営管理」が、“悪い”企業では「営業・販売」が全体(平均)より多くなっています。
- ・削減したい業務では、「会合・接待」が約5割と最も多く、次いで「経理、総務、その他」となりました。

①最も注力したい業務

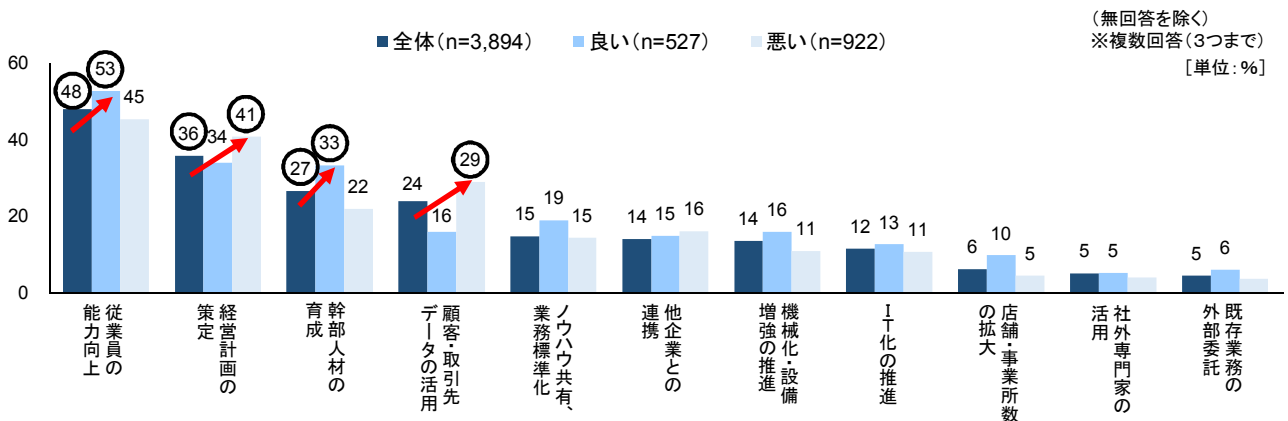


②削減したい業務



Q4: 生産性向上に向けて、どのような施策に取り組みたいですか？(自社業況DI別)

- ・全体(平均)では「従業員の能力向上」が約5割と最も多く、次いで「経営計画の策定」「幹部人材の育成」となりました。
- ・景況感が“良い”企業では「従業員の能力向上」「幹部人材の育成」が全体(平均)より多くなっています。
- ・一方、景況感が“悪い”企業では「経営計画の策定」「顧客・取引先データの活用」が全体(平均)より多くなっています。



<生産性向上に向けて具体的に検討している取組み(自由回答)>

○従業員の能力向上、幹部人材の育成

- ・社内外の研修に従業員を参加させ、顧客の多様なニーズに応えられるよう、営業力の向上を図りたい。(北海道/卸・小売業)
- ・従業員を様々な業務に携わらせることで多能工化を図りたい。(南関東/製造業)

○経営計画の策定

- ・都道府県の資金調達支援や税制優遇を受けられるよう、経営革新計画を策定したい。(南関東/製造業)
- ・経営計画の見直しを行い、販路開拓につなげたい。(北陸・甲信越/サービス業)

○顧客・取引先データの活用

- ・顧客の販売データを活用し、タイムリーな提案につなげたい。(南関東/卸・小売業)
- ・顧客データの社内共有により、新たな営業先の開拓や効率的な在庫管理につなげたい。(近畿/卸・小売業)



本社(大阪) 〒550-0002 大阪市西区江戸堀1丁目2番1号
 電話 06-6447-6111(代表)
 (東京) 〒103-6031 東京都中央区日本橋2丁目7番1号
 電話 03-3272-6777(代表)
<http://www.daido-life.co.jp/>